

2025年度 同志社大学大学院 司法研究科

後期日程入学試験問題 法律科目試験

(民事訴訟法)

次の（設例）を読んで、問（１）と問（２）に答えなさい。なお、各問はそれぞれ独立した問いである。

（設例）

Xは、Yから建物（以下「本件建物」という）を買い受ける契約（以下「本件売買契約」という）を締結し、本件建物の引渡しを受けたが、その後、所有権移転登記がなされなかったと主張して、Yを被告として、本件売買契約に基づく所有権移転登記手続を求める訴訟を提起した（以下「本件訴訟」という）。

Yは、Xの上記主張に対し、詐欺を理由に本件売買契約の意思表示を取り消すと主張したため、本件訴訟においては、本件売買契約の有効性が争点となり、審理が進められた。

問（１）（配点：25点）

本件訴訟における審理の結果、裁判所は、Yの主張する詐欺の事実を認めず、本件売買契約は有効に成立していると判断して、請求を認容する判決をし、この判決が確定したとする。その後、Yが、錯誤を理由に本件売買契約の意思表示を取り消すと主張して、Xを被告として、所有権に基づく本件建物の明渡しを求める訴訟（以下「後訴」という）を提起した場合、後訴はどのように取り扱われるべきか、検討しなさい。

問（２）（配点：25点）

本件訴訟の第一審において、Yから本件建物を本件訴訟の提起前に買い受けていたと主張するZが現れ、Yに対し、YZ間で締結された売買契約に基づく所有権移転登記手続請求を立てて、本件訴訟に独立当事者参加をする旨を申し出たとする。このZの独立当事者参加は認められるか、自説と反対の結論を採る見解にも触れつつ、検討しなさい。